

令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年6月17日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 財務経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年7月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	110,499	△9.3	2,410	△45.3	1,858	△57.6	△4,014	—
31年3月期	121,803	17.4	4,403	6.9	4,381	7.7	2,262	△11.2

(注) 包括利益 2年3月期 △5,706百万円 (—%) 31年3月期 337百万円 (△90.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	△119.30	—	△13.9	2.0	2.2
31年3月期	67.26	—	7.0	4.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 △141百万円 31年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	90,396	26,726	28.6	767.72
31年3月期	96,768	32,955	33.1	952.60

(参考) 自己資本 2年3月期 25,841百万円 31年3月期 32,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	2,389	△6,997	3,022	4,672
31年3月期	5,121	△6,607	2,770	6,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	507	22.3	1.6
2年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	338	—	1.2
3年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 令和3年3月期の配当金については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響により、現時点では業績見通しの合理的算定が困難なため、未定とさせていただきます。

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期	34,049,423株	31年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	2年3月期	389,592株	31年3月期	418,249株
③ 期中平均株式数	2年3月期	33,651,641株	31年3月期	33,631,565株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2年3月期 204,280株 31年3月期 233,500株）。

また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2年3月期 212,808株 31年3月期 233,500株）。

(参考) 個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	75,458	△12.5	△1,032	—	1,930	44.6	△2,851	—
31年3月期	86,248	25.1	244	△19.0	1,335	△33.3	670	△62.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	△84.73	—
31年3月期	19.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	62,365	17,750	28.5	527.34
31年3月期	67,837	22,449	33.1	667.51

(参考) 自己資本 2年3月期 17,750百万円 31年3月期 22,449百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 令和3年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示する予定です。
3. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）におけるわが国経済は、雇用の改善に伴い個人消費が持ち直し、緩やかな回復が続きました。海外においては、通商問題を巡って緊張が高まる局面もあり、中国では景気が緩やかに減速しました。さらに、1月以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の景気が大きく下押しされました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、前期に大幅な増収となった航空機部品輸入販売事業が減収となったこともあり、売上高は1,104億9千9百万円（前期比9.3%減）となりました。利益につきましては、中国、インドを中心に四輪車用製品の需要減少が続いたこともあり、営業利益は24億1千万円（前期比45.3%減）となりました。日本及びインドを除く海外連結子会社の会計年度は2019年1月～12月であり、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は軽微にとどまりました。経常利益は18億5千8百万円（前期比57.6%減）となりました。固定資産の減損損失を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純損失は40億1千4百万円（前期は22億6千2百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、量的な重要性が増したため、従来「その他事業」に含まれていた「芝管理機械等販売事業」を新たなセグメントとして記載しております。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて減少しました。船外機用製品の需要が増加したことに加え、二輪車用製品が好調に推移しました。半面、中国、インドにおいて四輪車用製品の需要減少が続きました。さらに、日本及びインドにおいて新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けたこともあり、当事業の売上高は702億円（前期比2.7%減）となり、営業利益は27億3千6百万円（前期比34.2%減）となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて減少しました。主要市場である中国において競争が激化していることから、当グループは製品戦略を見直し、開発及び生産の体制を再構築しました。この結果、当事業の売上高は58億1千9百万円（前期比12.2%減）となり、3億4千5百万円の営業損失（前期は3億4千8百万円の営業損失）となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前期に比べて減少しました。前期は新規開発の民間航空機が量産化されたこともあり輸入資材等の需要が大きく伸びましたが、当連結会計年度においては量産化初期の一時的要因による影響が縮小しました。この結果、当事業の売上高は287億3千3百万円（前期比19.4%減）となり、営業利益は3億4千6百万円（前期比55.0%減）となりました。

[芝管理機械等販売事業]

芝管理機械等販売事業の売上高は前期に比べて減少しました。相次いだ自然災害の影響もあり、当事業の売上高は34億6千2百万円（前期比22.5%減）となり、3億8千6百万円の営業損失（前期は2億4千8百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]

車輻用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前期に比べて減少しました。その他事業の売上高は22億8千4百万円（前期比22.4%減）となり、営業利益は5千9百万円（前期比16.1%減）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成31年3月期 連結会計年度		令和2年3月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	72,137	4,160	70,200	2,736	△1,936	△2.7%	△1,423	△34.2%
生活機器関連品事業	6,624	△348	5,819	△345	△805	△12.2%	2	—
航空機部品輸入販売事業	35,632	769	28,733	346	△6,899	△19.4%	△423	△55.0%
芝管理機械等販売事業	4,465	△248	3,462	△386	△1,003	△22.5%	△138	—
その他事業	2,943	70	2,284	59	△659	△22.4%	△11	△16.1%
合計	121,803	4,403	110,499	2,410	△11,303	△9.3%	△1,993	△45.3%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=110.44円		1米ドル=109.03円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成30年3月期～令和2年3月期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成30年3月期連結会計年度				平成31年3月期連結会計年度				令和2年3月期連結会計年度			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
自動車関連品事業	売上高	15,711	15,822	17,428	18,497	16,954	17,645	18,846	18,690	16,801	16,904	17,399	19,094
	営業利益	918	575	1,147	999	1,065	631	1,365	1,097	639	283	679	1,133
生活機器関連品事業	売上高	1,701	1,974	2,187	2,103	1,663	1,817	1,685	1,458	1,319	1,458	1,557	1,483
	営業利益	15	94	102	34	△20	△102	△63	△161	△166	△118	△23	△37
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,306	5,062	5,314	5,264	8,697	8,980	9,383	8,570	7,473	7,180	6,892	7,186
	営業利益	56	33	88	14	219	299	206	44	139	65	100	40
芝管理機械等販売事業	売上高	1,218	1,119	874	1,344	1,053	1,152	988	1,270	1,083	1,098	565	714
	営業利益	△1	3	△81	47	△38	△53	△120	△35	△18	△58	△133	△175
その他事業	売上高	687	644	700	807	677	665	802	799	574	490	561	658
	営業利益	△10	△24	31	73	△27	△19	82	36	△38	△30	44	84
合計	売上高	24,625	24,624	26,505	28,017	29,046	30,261	31,706	30,789	27,252	27,132	26,977	29,137
	営業利益	978	682	1,288	1,168	1,197	755	1,469	980	555	140	668	1,045

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の景気が大きく下押しされています。今後の市場動向は不透明で、令和3年3月期の連結業績予想を合理的に算定することは非常に困難な状況にあります。このため、予想を「未定」とさせていただきます。合理的算定が可能となった時点で連結業績予想を開示する予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、903億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて63億7千2百万円減少しました。

流動資産は、431億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億2千5百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が13億7千3百万円並びに売上債権が9億円減少したことによるものであります。

固定資産は、472億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億4千7百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が19億8千万円及び繰延税金資産が6億9千5百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、636億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千3百万円減少しました。

流動負債は、312億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億6千5百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が30億6百万円並びに未払金が9億4百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、324億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて42億2千1百万円増加しました。これは主に、長期借入金が38億2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、267億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて62億2千8百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を40億1千4百万円計上したこと及びその他有価証券評価差額金が13億5千6百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて13億7千3百万円減少し、46億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、23億8千9百万円（前年同期は51億2千1百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費46億2千1百万円による資金増加要因が、仕入債務の減少30億1千5百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、69億9千7百万円（前年同期は66億7百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出74億5千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、30億2千2百万円（前年同期は27億7千万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純増39億8千5百万円による収入であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は当期の業績と今後の事業展開を勘案し、中長期の視点から安定的に成果の配分を行うことを剰余金の配当等の基本方針としております。

安定的な配当と今後の事業展開等を総合的に検討した結果、当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき普通配当5円とする議案を令和2年6月26日開催予定の第98回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期（令和3年3月期）配当予想につきましては、業績予想及び財政状態に関する見通しがつかないことから未定とさせていただきます。

（注）ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。

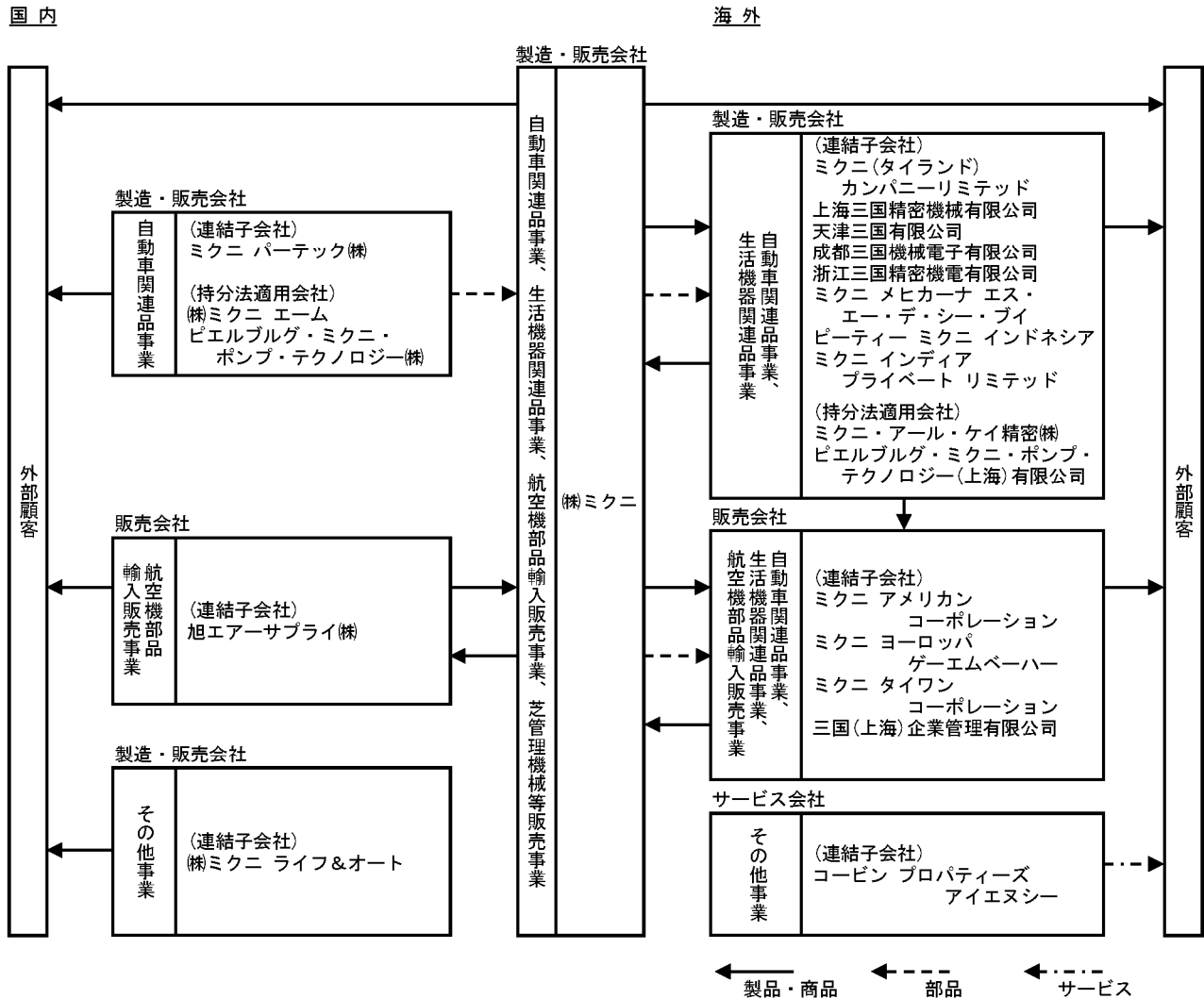
したがって、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ミクニ、子会社21社及び関連会社4社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、芝管理機械等の販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

報告セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活機器関連品事業」「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」に区分しております。令和2年3月31日時点の当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、当面変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,046	4,672
受取手形及び売掛金	18,924	17,875
電子記録債権	1,731	1,881
商品及び製品	9,425	9,603
仕掛品	3,855	4,337
原材料及び貯蔵品	1,689	2,043
その他	4,496	2,822
貸倒引当金	△65	△56
流動資産合計	46,104	43,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,112	32,002
減価償却累計額	△22,156	△22,910
建物及び構築物(純額)	9,956	9,092
機械装置及び運搬具	47,758	49,533
減価償却累計額	△35,891	△36,839
機械装置及び運搬具(純額)	11,866	12,693
工具、器具及び備品	19,074	19,545
減価償却累計額	△16,757	△17,276
工具、器具及び備品(純額)	2,316	2,269
土地	11,880	11,838
建設仮勘定	3,732	3,758
有形固定資産合計	39,752	39,652
無形固定資産		
のれん	77	—
その他	898	975
無形固定資産合計	976	975
投資その他の資産		
投資有価証券	6,268	4,288
長期貸付金	33	39
繰延税金資産	1,432	737
その他	2,377	1,683
貸倒引当金	△176	△160
投資その他の資産合計	9,936	6,589
固定資産合計	50,664	47,217
資産合計	96,768	90,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,111	12,104
短期借入金	5,647	5,683
1年内返済予定の長期借入金	5,087	4,850
リース債務	309	353
未払金	3,414	2,510
未払法人税等	567	307
未払費用	2,666	2,294
賞与引当金	1,669	1,350
製品保証引当金	278	940
その他	817	810
流動負債合計	35,572	31,206
固定負債		
長期借入金	19,291	23,093
リース債務	496	551
繰延税金負債	1,293	1,747
再評価に係る繰延税金負債	2,249	2,249
役員報酬BIP信託引当金	60	52
退職給付に係る負債	3,472	3,668
その他	1,377	1,099
固定負債合計	28,240	32,462
負債合計	63,813	63,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,923	1,923
利益剰余金	20,371	15,862
自己株式	△181	△166
株主資本合計	24,328	19,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,553	1,197
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	311	114
退職給付に係る調整累計額	△436	△586
その他の包括利益累計額合計	7,708	6,005
非支配株主持分	918	885
純資産合計	32,955	26,726
負債純資産合計	96,768	90,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	121,803	110,499
売上原価	105,478	96,419
売上総利益	16,324	14,080
販売費及び一般管理費	11,921	11,670
営業利益	4,403	2,410
営業外収益		
受取利息	100	75
受取配当金	174	195
為替差益	2	—
受取賃貸料	209	112
その他	180	156
営業外収益合計	666	539
営業外費用		
支払利息	371	425
持分法による投資損失	35	141
賃貸費用	145	53
為替差損	—	363
その他	136	107
営業外費用合計	688	1,091
経常利益	4,381	1,858
特別利益		
固定資産売却益	8	24
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	131	—
貸倒引当金戻入額	—	8
その他	0	0
特別利益合計	141	33
特別損失		
固定資産除売却損	69	76
減損損失	24	2,009
投資有価証券評価損	—	30
製品保証引当金繰入額	—	678
その他	575	139
特別損失合計	670	2,934
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	3,852	△1,042
法人税、住民税及び事業税	1,118	1,328
法人税等調整額	375	1,604
法人税等合計	1,493	2,933
当期純利益又は当期純損失(△)	2,358	△3,975
非支配株主に帰属する当期純利益	96	38
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,262	△4,014

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,358	△3,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△866	△1,356
繰延ヘッジ損益	11	0
土地再評価差額金	9	—
為替換算調整勘定	△1,105	△194
退職給付に係る調整額	△9	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△30
その他の包括利益合計	△2,020	△1,730
包括利益	337	△5,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274	△5,752
非支配株主に係る包括利益	63	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,937	18,617	△181	22,588
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,262		2,262
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動		△13			△13
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△13	1,754	△0	1,739
当期末残高	2,215	1,923	20,371	△181	24,328

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,419	△14	5,273	1,445	△427	9,696	910	33,195
当期変動額								
剰余金の配当								△507
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,262
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動								△13
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△866	11	9	△1,133	△9	△1,988	8	△1,979
当期変動額合計	△866	11	9	△1,133	△9	△1,988	8	△239
当期末残高	2,553	△3	5,282	311	△436	7,708	918	32,955

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,923	20,371	△181	24,328
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,014		△4,014
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動					—
連結範囲の変動			14		14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△4,508	15	△4,493
当期末残高	2,215	1,923	15,862	△166	19,835

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,553	△3	5,282	311	△436	7,708	918	32,955
当期変動額								
剰余金の配当								△507
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△4,014
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								15
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動								—
連結範囲の変動								14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,356	0	—	△197	△150	△1,702	△33	△1,735
当期変動額合計	△1,356	0	—	△197	△150	△1,702	△33	△6,228
当期末残高	1,197	△2	5,282	114	△586	6,005	885	26,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	3,852	△1,042
減価償却費	4,338	4,621
のれん償却額	65	77
減損損失	24	2,009
受取利息及び受取配当金	△275	△271
支払利息	371	425
固定資産除売却損益(△は益)	61	52
持分法による投資損益(△は益)	35	141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	169
製品保証引当金の増減額(△は減少)	94	664
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	△320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△24
売上債権の増減額(△は増加)	278	853
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,325	△1,009
未収入金の増減額(△は増加)	330	177
仕入債務の増減額(△は減少)	2,086	△3,015
未払金の増減額(△は減少)	902	△871
その他	△2,551	1,281
小計	6,302	3,918
利息及び配当金の受取額	277	267
利息の支払額	△352	△429
法人税等の支払額	△1,105	△1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,121	2,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,830	△7,143
有形固定資産の売却による収入	490	476
無形固定資産の取得による支出	△285	△314
投資有価証券の取得による支出	△207	△7
投資有価証券の売却による収入	2	0
関係会社株式の取得による支出	△1	—
関係会社株式の売却による収入	158	—
貸付けによる支出	△25	△49
貸付金の回収による収入	14	36
その他	77	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,607	△6,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,224	195
長期借入れによる収入	11,423	9,414
長期借入金の返済による支出	△4,487	△5,624
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△506	△507
非支配株主への配当金の支払額	△66	△77
その他	△366	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,770	3,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,066	△1,496
現金及び現金同等物の期首残高	4,979	6,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	122
現金及び現金同等物の期末残高	6,046	4,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「和解関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「和解関連費用」に表示していた544百万円は、「その他」として組替えております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「和解関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「未払金の増減額(△は減少)」及び「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「和解関連費用」に表示していた544百万円は、「未払金の増減額(△は減少)」500百万円及び「その他」44百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」、「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行っております。「生活機器関連品事業」は、主にガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。「芝管理機械等販売事業」は、主に芝管理機械等の販売を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「芝管理機械等販売事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機 部品輸 入販売	芝管理 機械等 販売					
売上高									
外部顧客への売上高	72,137	6,624	35,632	4,465	118,859	2,943	121,803	—	121,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	72,137	6,624	35,632	4,465	118,859	2,943	121,803	—	121,803
セグメント利益 又は損失(△)	4,160	△348	769	△248	4,333	70	4,403	—	4,403
セグメント資産	74,057	6,928	10,567	2,738	94,291	2,477	96,768	—	96,768
その他の項目									
減価償却費	3,827	369	56	4	4,258	80	4,338	—	4,338
のれんの償却額	—	—	37	—	37	27	65	—	65
持分法適用会社への投資額	850	311	—	—	1,162	—	1,162	—	1,162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,587	523	42	4	7,157	253	7,411	—	7,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機 部品輸 入販売	芝管理 機械等 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,200	5,819	28,733	3,462	108,215	2,284	110,499	—	110,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	70,200	5,819	28,733	3,462	108,215	2,284	110,499	—	110,499
セグメント利益 又は損失(△)	2,736	△345	346	△386	2,350	59	2,410	—	2,410
セグメント資産	71,368	5,758	8,470	2,223	87,820	2,576	90,396	—	90,396
その他の項目									
減価償却費	4,122	342	80	4	4,550	71	4,621	—	4,621
のれんの償却額	—	—	77	—	77	—	77	—	77
持分法適用会社への投資額	664	310	—	—	974	—	974	—	974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,862	356	33	3	7,255	108	7,364	—	7,364

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	952.60円	767.72円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	67.26円	△119.30円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純資産及び当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の連結会計年度末株式数及び期中平均株式数

前連結会計年度末233,500株 当連結会計年度末204,280株

前期中平均株式数233,500株 当期中平均株式数212,808株

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	2,262	△4,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	2,262	△4,014
期中平均株式数(株)	33,631,565	33,651,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。